

社団法人 長野県建設業協会
除雪体制に関するアンケート調査

平成22年 1月

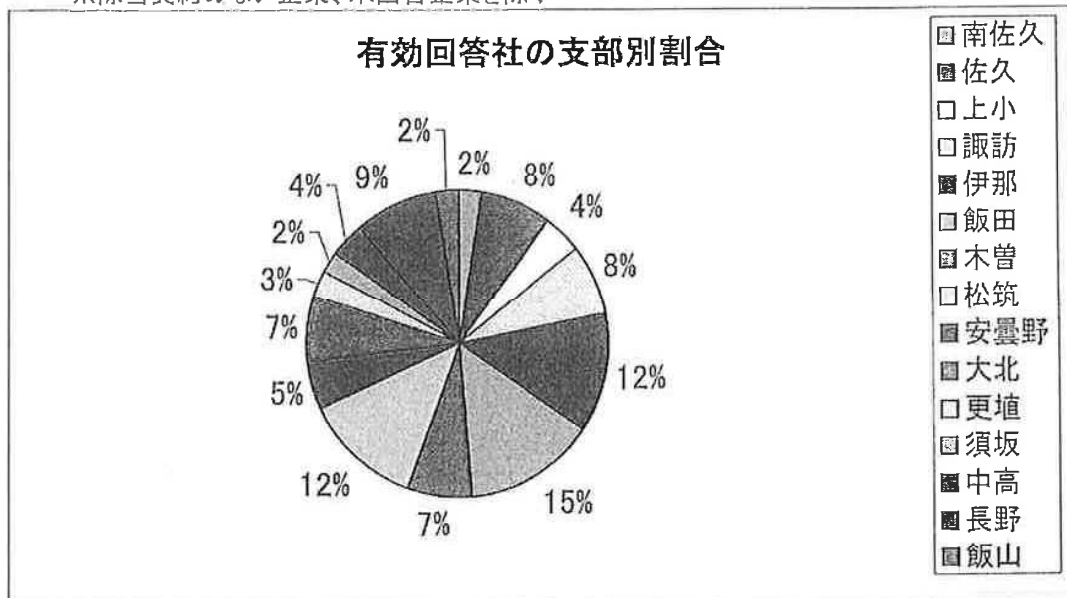


社団法人 長野県建設業協会 除雪体制に関するアンケート調査

平成22年1月14日

有効回答数 331社 (調査対象:建設業協会員529社)

※除雪契約のない企業、未回答企業を除く

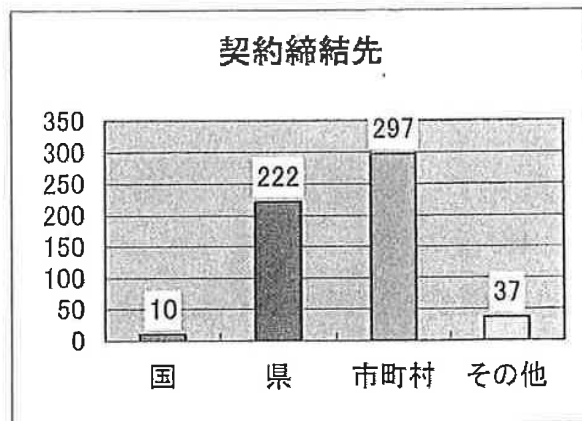


中南信地区の回答企業数が多い。

1. 除雪契約締結先(複数回答)

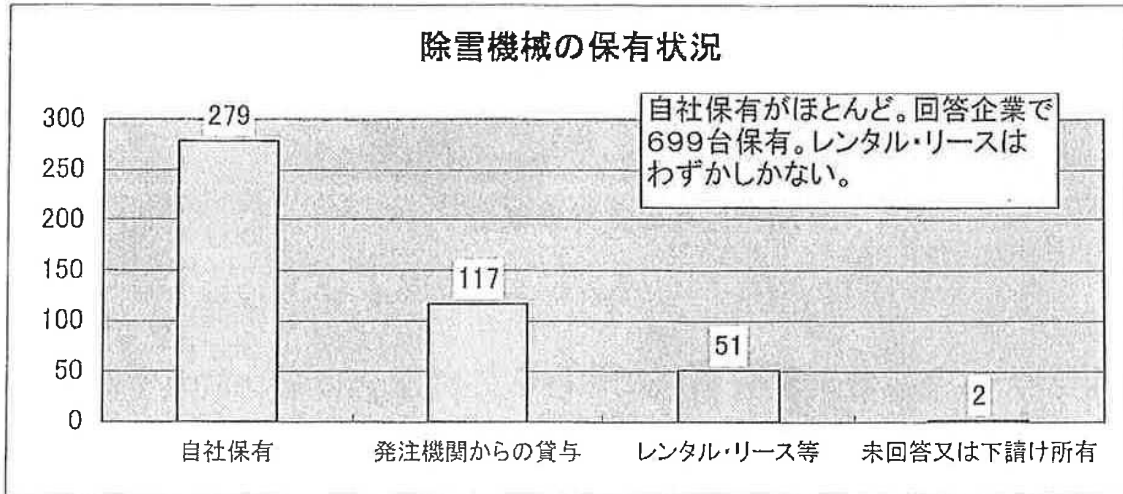
- 国土交通省 : 10社
 - 長野県 : 222社
 - 市町村 : 297社
 - その他 : 37社
- ※その他は、民間駐車場、電力会社等

市町村との契約が最も多く、次に県となる。県、市町村との契約が大部分を占める



2. 除雪機械の保有状況(複数回答)

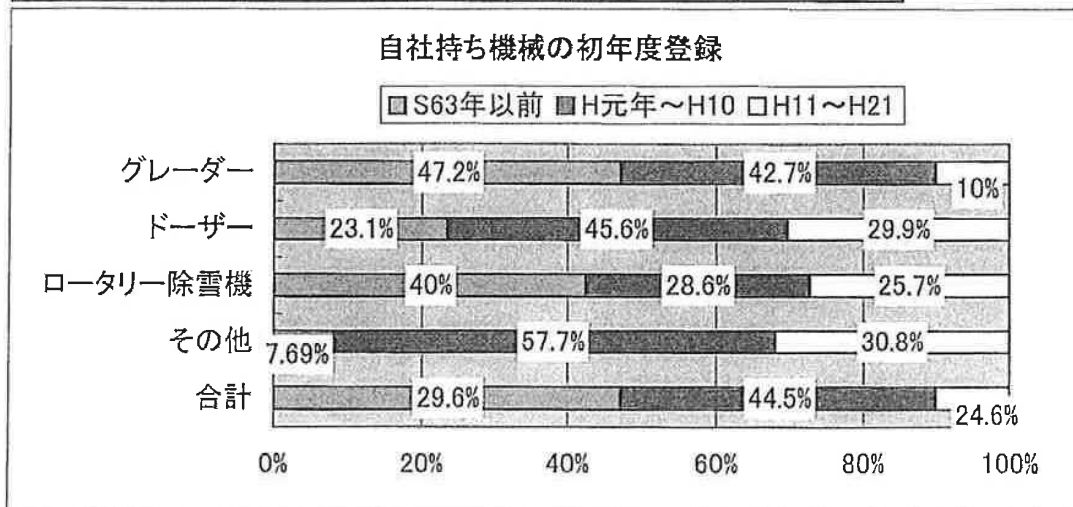
自社保有 : 279社(699台)
 発注機関からの貸与 : 117社
 レンタル・リース等 : 51社
 未回答又は下請け所有 : 2社



3. 自社持ち機械の初年度登録

※初年度登録項目で未記入があり、合計保有数と一致していない

	S63年以前	H元年～H10	H11～H21	合計
グレーダー	85台	77台	18台	180台
ドーザー	106台	209台	137台	458台
ロータリー除雪機	14台	10台	9台	35台
その他	2台	15台	8台	26台
合計	207台	311台	172台	699台

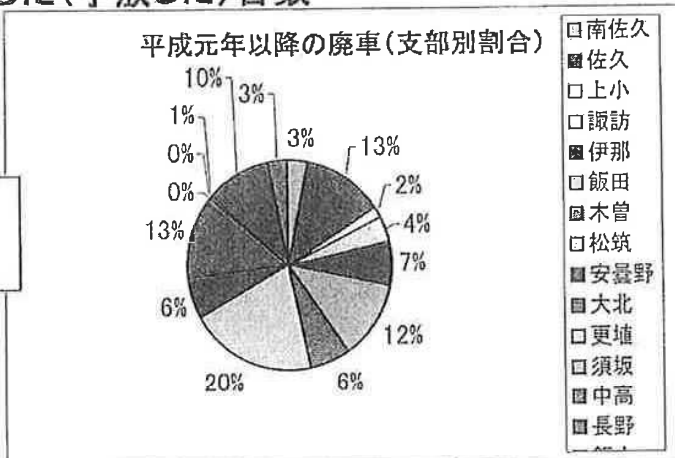


20年以上前の初年度登録が3割に達する。経営悪化、暖冬傾向により、機械の維持が困難で老朽化が深刻な問題。

4. 平成元年以降に廃車した(手放した)台数

159台

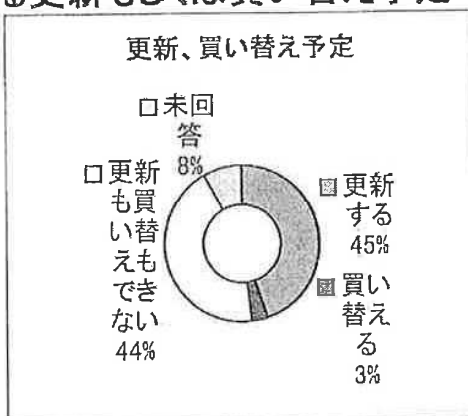
20年ほどの間に159台を廃車
または手放している。特に松
本、大北、飯田が多い。



5. 自社持ち機械の次回更新時における更新もしくは買い替え予定

更新する : 134社
 買い替える : 10社
 更新も買い替えもできない : 132社
 未回答 : 24社

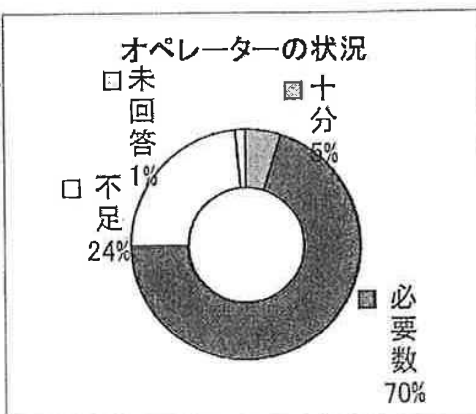
更新も買い替えもできないと
答えた企業が44%。機械保
有がむずかしくなっている。



6. オペレーターの状況について

十分に確保している : 16社
 必要人員は確保している : 223社
 不足している : 76社
 未回答 : 4社

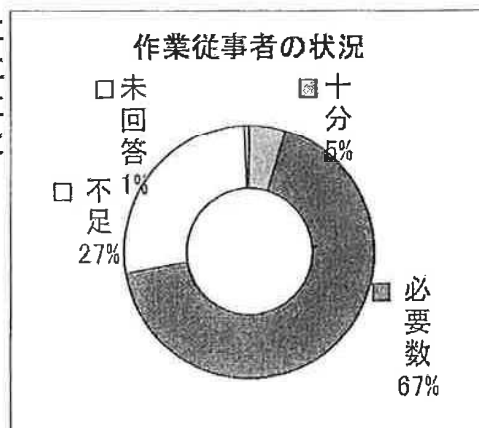
4分の1の企業が不足と回答。必
要数を確保している企業も高齢
化などの問題を抱えている。



7. 除雪作業従事者の状況について

十分に確保している	: 15社
必要人員は確保している	: 213社
不足している	: 86社
未回答	: 2社

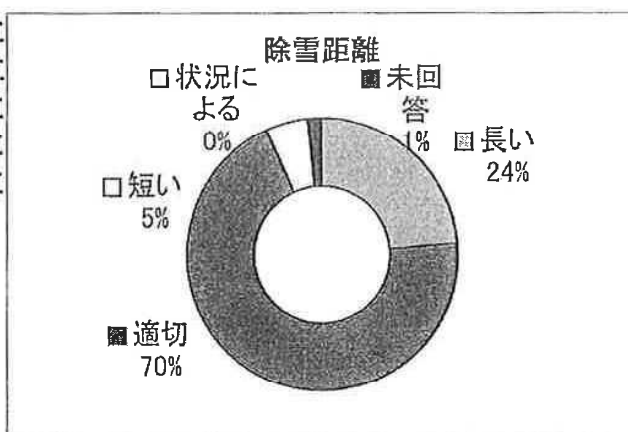
4分の1を超す企業が不足と回答。必要数を確保している企業も、高齢化や若年層の不足を抱えている。



8. 除雪距離について

長すぎる	: 74社
適切である	: 217社
短すぎる	: 16社
状況による	: 1社
未回答	: 4社

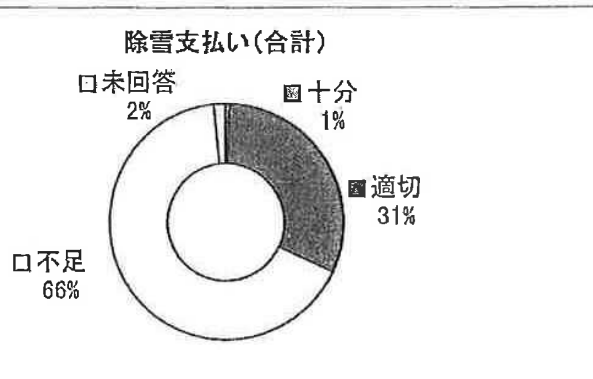
長いと感じる企業が4分の1。適切とする企業が7割を占めた。



9. 除雪費用支払いについて

合計(重複契約あり)	
十分	: 3社
適切	: 181社
不足	: 383社
未回答	: 9社

除雪費用が不足していると答えた企業が66%に達している。これまで余力で維持してきた体制が、公共事業量の減少に伴う収益の悪化で難しくなっている。



除雪費用の支払い(国、県、市町村、その他)

国道交通省

十分 : 0社
 適切 : 4社
 不足 : 7社
 未回答 : 1社

長野県

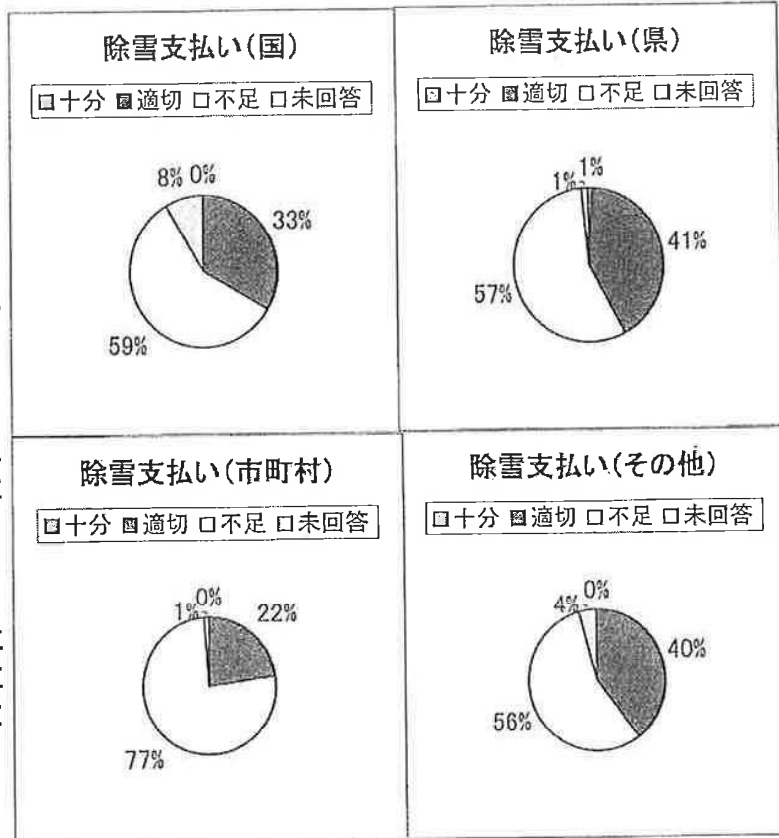
十分 : 2社
 適切 : 92社
 不足 : 125社
 未回答 : 3社

市町村

十分 : 1社
 適切 : 66社
 不足 : 224社
 未回答 : 3社

その他

十分 : 0社
 適切 : 19社
 不足 : 27社
 未回答 : 2社



10. 現在の状況が継続した場合、
 除雪体制を維持できると考えられる期間

今年から不可能 : 1社
 今年度まで可能 : 49社
 1年後まで可能 : 61社
 3年後まで可能 : 110社
 5年後まで可能 : 33社
 6年以上可能 : 36社
 未回答 : 11社

今年まで、1年後までと回答した企業が3分の1を占める。3年後までを含めると、7割を超える。会社の継続も見通しが難しい状況の中で、先のことは分からないとする意見が目立った。また、地域への奉仕として、使命感を持って除雪を担っているとする意見や、「総合評価の加点のためにやっている」という意見などがあつた。

